

～4月18日のトルコ株式市場の下落と為替動向に関して～

4月18日、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が、米国債の長期格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ(弱含み)」に変更したとの発表を契機に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧州株式市場は売り込まれる展開となりました。4月18日のトルコ株式市場も例外ではなく大きく下落し、イスタンブール・ナショナル100種指数は前週末比2.69%の下落となりました。また、通貨トルコリラもほぼ3ヶ月ぶりの安値をつけ、対円相場は、前週末比2.71%(ロンドン午後6時時点)の円高リラ安となりました。

株式市場下落の直接の要因は、上述の米国債の格付け見通しの変更によるものですが、後に否定されましたが、米紙ウォールストリート・ジャーナルが、ギリシャ政府がユーロ圏諸国に対し全債務繰り延べの検討を求めたと報じたことなども市場の重石となりました。4月18日のギリシャの2年物国債利回りは急伸し一時20%に達するなど、依然として欧州の債務再編への懸念がくすぶっていることも市場の下落要因となりました。

4月17日には、中国が今年4回目となる預金準備率の引き上げを行うなど新興国の中には、インフレ率の上昇、先進国の量的緩和による短期的投機資金の流入などを警戒した金融引き締め加速が懸念される国もあります。しかしながら、トルコ国内のファンダメンタルズは引き続き良好で、旺盛な個人消費に加え企業活動は活発な状態が続いています。また、2011年3月の消費者物価指数が前年同月比3.99%と1970年7月以来の低水準となるなど、物価も落ち着いております。

トルコ株式市場は、短期的には外部環境の予想外の変化やイベントによる影響を受けることは避けられないと考えられますが、引き続きトルコ株式市場は中長期的にみて投資妙味のある市場であることに変更はないと考えております。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

【主要株式指数の推移】

2010/4/1～2011/4/18



	イスタンブール・ナショナル100種指数
2011年4月15日	68,450.46
2011年4月18日	66,607.58
騰落率	-2.69%

出所: Bloomberg

【トルコ・リラ 為替レート推移】

2010/4/1～2011/4/19



	円/リラ
2011年4月18日	54.79
2011年4月19日	53.53
リラ騰落率	-2.30%

※リラ騰落率がプラスの場合は円安リラ高、
マイナスの場合は円高リラ安となります。
※投資信託協会からの情報をもとに委託会社が作成

※投資信託協会からの情報をもとに委託会社が作成

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……………信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。